



防衛研究所

The National Institute for Defense Studies

中露軍事協力の展望——中露合同演習の分析から  
地域研究部中国研究室 所員 桐山 博文

NIDS コメンタリー

第 57 号 2017 年 1 月 11 日

## はじめに

2016 年 9 月、中露両国は南シナ海上において、合同演習「海上連携 2016」を実施した。この「海上連携」演習は 2012 年に開始され、年 1 回（2015 年のみ年 2 回）、主として中露の沿岸海域において、両国の海軍艦艇、航空機、そして特殊作戦や水陸両用の部隊が参加して行われているものである。中国は、ロシア以外の国とも二国間の軍事演習を実施し、さらにリムパックなどの多国間演習にも参加しているが、この「海上連携」演習には開始以来、量的・質的ともに最大級の規模で参加しており、中国が本演習を重視していることの証左であるともいえる。本稿は、主に中国側の立場からこの演習について概観することにより、中露軍事協力の現状を明らかにし、その将来を展望するものである。

## 中国としての中露合同演習の意義

中国は、2015 年 5 月に発表した『中国の軍事戦略』と題する国防白書において、他国との軍事協力を進める意義・目的は、「非同盟、非対抗、第三者に矛先を向けることのない軍事協力関係を発展させることにより、国家の平和的発展に有利な安全保障環境を構築すること」にあるとし、その具体的項目として「対外軍事関係の全方位的な発展」、「実務的な軍事協力の推進」および「国際的な責任と義務の履行」の 3 点を挙げている。その「対外軍事関係の全方位的な発展」の項では、対象の第一番にロシアを上げ、「中露両国の軍隊の全面的戦略パートナーシップの枠組み下での

交流・協力を深化させ、全面的で多元的な、持続可能なメカニズムの枠組みを徐々に構築し、両国の関係をより広い領域、より深いレベルへと発展させる」としている。また、「実務的な軍事協力の推進」ではその具体的手段として合同演習・訓練の実施を挙げ、「多レベル、多分野、多軍・兵種での二国間及び多国間の合同演習・訓練を展開し、演習・訓練の科目を伝統的安全保障から非伝統的安全保障の分野に拡大し、共同行動の能力を高める」としている。

一方、国同士が実施する合同演習は、我が国と同盟国である米国との演習がそうであるように、一般的には地域的な安全保障協力の枠組みの下で、軍事的、あるいは政治的な目的の双方を達成するために計画されるものであり、軍事的には将来的な合同作戦のパートナーとなる国との間で即応性と相互運用性を向上させ、政治的には危機や紛争の勃発に際しての同盟国の関与を「保証」とすると同時に、危機発生時には対応の基盤となる両国指導者間の緊密な関係を構築するものである。

中国は、ロシアとの軍事協力関係についても、同盟ではなく、第三者に矛先を向けるものではないと公言している。しかしながら、合同演習の実施が当事国以外の第三者に与える一般的なイメージから考えると、中国はこの中露合同演習の実施を通じて、両国の即応性や相互運用性の向上といった軍事的な側面はもとより、中国と米国などの第三国との間で危機が発生した際には、あたかもロシアが中国と協調して対応を取り得るか

のような、政治的な側面についても対外的なメッセージを発することになる効果も期待している、といっても過言ではないであろう。

### 中露合同演習「海上連携」の実施状況

次に、2012 年からの過去 5 年間、6 回にわたって実施した中露合同演習「海上連携」について、その実施状況を概観する。

「海上連携 2012」：2012 年 4 月 22 日から 27 日の 6 日間、中国・青島沖の黄海海上において、初めての「海上連携」演習として実施された。なお、この演習は、2011 年 8 月に陳炳徳総参謀長が訪露した際に両国が実施に合意している。参加兵力は、艦艇 25 隻（中 18、露 7）、航空機 24 機（艦載ヘリ 9 含む）と双方の特殊作戦分隊であり、「海上合同防衛作戦および海上輸送ライン防衛作戦」を演習テーマとして、対空・対潜行動、海上補給、実弾射撃などの伝統的安全保障分野（訓練）に加え、搜索・救難、船舶の護衛・奪還（海賊などに占拠された商船の奪還）というような非伝統的安全保障分野についても合同で訓練を実施した。

「海上連携 2013」：2013 年 7 月 5 日から 12 日の 8 日間、ロシア・ウラジオストク沖のピョートル大帝湾において実施された。参加兵力は艦艇 19 隻（露 12、中 7）、航空機 8 機（艦載ヘリ 5 含む）と双方の特殊作戦分隊であったが、これは中国が海外での合同訓練に派遣した過去最大の兵力であった。演習は「海上合同防衛活動」をテーマとして実施され、新たに海上目標射撃（露航空機の誘導による対艦ミサイル攻撃）が加わったが、それ以外は前年の演習とほぼ同様の課目、要領で実施されている。なお、同演習に参加した中国艦艇のうち 5 隻は演習終了後、中国艦艇としては初めて宗谷海峡を通過してオホーツク海に進出し、その後、千島列島を抜けて太平洋に出て日本列島周辺を時計回りに 1 周するように航行している。

「海上連携 2014」：2014 年 5 月 20 日から 26 日の 7 日間、中国長江口沖の東シナ海北部におい

て実施された。参加兵力は、艦艇 16 隻（中 10、露 6）、航空機 9 機と双方の特殊作戦分隊であった。本演習では、演習開始行事に習近平国家主席とアジア相互協力信頼醸成措置会議首脳会合に参加するため訪中していたプーチン露大統領がともに参加したほか、両国の参加艦艇がすべて混合編成となり、これまでの訓練内容に加えて対艦ミサイル攻撃を含む有視界外での攻撃・防御、水上艦と潜水艦の自主対抗訓練を初めて実施した。さらに、敵航空機・潜水艦の搜索・識別や対空・対潜攻撃を合同で実施するため、衛星通信を活用するなどにより通信手段を多様化し、両国の艦艇、航空機が装備するレーダー、ソナー、通信設備などの性能・データを相互に共有している。

「海上連携 2015（Ⅰ）」：2015 年 5 月 11 日から 21 日の 11 日間、ロシア・黒海のノヴォロシースク港を起点として、地中海において実施された。参加兵力は、艦艇 9 隻（露 6、中 3）、艦載ヘリ 3 機と双方の特殊作戦分隊であった。中国側艦艇は、ソマリア沖で海賊対処任務についていた艦艇が次期任務艦艇との交代に引き続き演習に参加したが、これは中国にとって本国から最も遠い海域での演習参加となった。一方のロシア側艦艇も、過去 3 回はいずれも太平洋艦隊のみであったが、今回は黒海、バルト海、北海の各艦隊から艦艇が参加した。

「海上連携 2015（Ⅱ）」：2015 年 8 月 20 日から 28 日までの 9 日間、ロシア・ウラジオストク沖のピョートル大帝湾で、同年 2 回目の訓練として実施された。参加兵力は、ロシア側が艦艇 24 隻（露 17、中 7）、航空機 23 機（中国固定翼機 5、艦載ヘリ 8 含む）であり、さらに上陸訓練実施のため、双方から水陸両用装備 30 両以上（露 10、中 21）と隊員（中露各 200 人）が参加したが、中国の揚陸艦などの揚陸装備・部隊、さらに空軍の固定翼機が外国での合同訓練に参加したのは初めてであった。なお、本演習終了後には 2014 年の演習終了時と同様に、演習に参加していた中国艦艇 5 隻が宗谷海峡を通過してオホーツク海

へ、さらに9月初めには米国・アリューシャン列島を通過して、ベーリング海まで進出している。

「海上連携 2016」: 2016 年 9 月 12 日から 19 日までの 8 日間、中国・湛江沖の南シナ海上において実施された。参加兵力は、艦艇 15 隻(中 10、露 5)、航空機(艦載ヘリ含む)であり、前年に引き続き双方から水陸両用装備および海兵隊員が参加している。演習は「海上輸送ライン合同防衛と合同上陸行動」などをテーマとして、海上での訓練や上陸訓練を実施した。この演習で中国は、外国海軍との演習で「背中合わせ方式(演習の統制を最小限にして双方が自由な意思で対抗する方式)」を全科目で採用するとともに、演習専用の指揮情報システム(指揮情報プラットフォーム)を共同使用し、さらに合同立体島しょ奪還・確保訓練を実施するという、3つの「初めて」を達成した。また、実動演習前の基礎訓練では、中露の艦艇乗組員が漏水対処やロープ操法などの競技会を、また海兵(陸戦)隊員が射撃、リペリング(ヘリコプターからの懸垂下降)、壁面登はんなどの訓練をそれぞれ合同で実施している。

### 中露合同演習の評価

中露海軍が合同で演習を行ったのは、2005 年 8 月の「平和の使命 2005」が最初である。この演習は中露両国から多数の艦艇・航空機、約 1 万人の兵員が参加し、上陸作戦や強制離隔作戦(空挺・ヘリボンによる戦力分断作戦)、実弾射撃などを実施する大規模なものであった。この演習にロシアは、揚陸艦などの艦艇に加えて、爆撃機や早期警戒機、さらには海兵隊や空挺部隊までも派遣している。この後、2009 年 9 月には、海賊対処活動に参加していた中露の艦艇がアデン湾で船舶臨検や海上補給などの合同訓練を単発で実施している(和平藍盾 2009)が、中露の本格的な合同演習は陸上主体となり、海上での演習は「海上連携」の開始までしばらく間が空くこととなった。この理由は、中国が海上での演習、とり

わけ東シナ海や南シナ海の演習実施を希望したのに対し、政治的すぎるとしてロシアが難色を示したためといわれている。

そして、本格的な海上演習としては 7 年ぶりに再開された「海上連携 2012」は、「平和の使命 2005」と比較すると、上陸作戦や空挺作戦などの見目が派手な訓練はなくなり、艦船による対空・対潜作戦などの実務的な訓練を主体として、捜索・救難や船舶の護衛など非伝統的安全保障の分野も新たに追加されるなどしている。その後の「海上連携」演習においても、2015 年からは上陸訓練が追加されたものの、対空、対潜作戦などの有事における共同行動に必要な能力を向上させる訓練、海賊対処などを念頭に置いた船舶護衛などすぐにでも共同で実施する蓋然性の高い行動の訓練を継続的に、繰り返し実施している。

中国は、「海上連携」演習開始前までに、すでに独自に西太平洋をはじめとする遠洋でのさまざまな訓練を定期的実施し、2010 年 7 月には南シナ海、2013 年 10 月には西太平洋上で 3 艦隊合同の大規模な訓練を行っている。さらに、2009 年 1 月からはソマリア沖における海賊対処活動に参加して、商船の護衛などの任務を遂行して実績を積み重ねるなど、訓練や実任務を通じて着実にその実力を蓄えつつあった。それでもなお、中露海軍の間での合同演習を継続し、同様の訓練を繰り返しているのは、両国海軍の強いつながりを示すものといえるが、一方では別々の国の海軍が共同一体となって行動することの困難性を物語っているのかもしれない。

ちなみに、2012 年および 2013 年の「海上連携」演習は、海上補給や商船の護衛などは中露合同で実施したものの、対潜・対空活動など比較的難易度の高い訓練はそれぞれの艦艇だけで編成した艦隊ごとに訓練を実施しており、共同のレベルはそれほど高くはなかったが、2014 年に実施された「海上連携 2014」では、中露両国艦艇により混合艦隊を編成して対潜・対空訓練を実施するだ

けではなく、レーダーやソナー、通信機材の諸元・データをお互いに交換して敵潜水艦や航空機の捜索・識別情報を共有するなど、それ以前の演習と比較して共同性が格段に向上した、より難易度の高い合同演習を実施している。

また、2013 年の演習までは、中国はその状況を積極的に報道して中露の連携をアピールしていた一方、ロシアは対外報道についても抑制的であったといわれているが、「海上連携 2014」ではプーチン露大統領が演習開始式典に参加するなど姿勢の変化がみられる。これらの「海上連携 2014」における一連の変化は、2014 年のロシアによるウクライナへの介入により欧米諸国との関係が急速に悪化したロシアと、東シナ海や南シナ海の問題で我が国や米国と対立する中国が、ともに中露の良好な関係をアピールする必要性があったとの政治的な理由と、特に中国としてはロシアの困難に乗じて、この機会に両国の共同性を一段階格上げしたいという軍事的な理由によるものと思われる。その後の演習でも、中露両国は、上陸訓練の実施（海上連携 2015（Ⅱ））や完全な対抗方式の導入、指揮情報プラットフォームの共通運用（海上連携 2016）などにより両国海軍さらには空軍なども含めた共同・一体性の充実・向上を図っており、両国間のインターオペラビリティはさらに向上していると思われる。

なお、2013 年および 2015 年のロシア・ウラジオストク沖での演習終了後に、中国が艦艇をオホーツク海、さらにはベーリング海まで進出させたのは、我が国や米国に対するけん制であると考えられるが、オホーツク海はロシアの「内海」ともいえる海域であり、同海域、さらには北極海への中国の進出は、ロシアの中国に対する不信感の醸成に少なからず影響を与えている。

### 今後の見通し及び注目点

2017 年の「海上連携」演習に関して今のところ正式な発表はないが、おそらく順番のとおりロシア担任で実施されるものと見積られる。一方、

演習の実施場所および演習内容とそれに応じた演習参加艦艇については、演習直前まで発表されることはないと思われるものの、これまでも両国の軍事的、政治的意図が強く反映されており、注目される点である。例えば、2015 年 1 回目の演習海域となった地中海にはロシアの、また 2016 年の南シナ海には中国の意向が反映されていたことは間違いない。しかしながら、2015 年には中国艦艇は黒海には入ったもののクリミア半島に近付くことはなく、また 2016 年は南シナ海とはいっても、実際には南沙諸島などの係争地からははるかに離れた湛江沖で演習を実施するなど、一方が他方のゴタゴタに巻き込まれまいとしていることは明らかであろう。

ところで、2016 年の演習は、同年 7 月に南シナ海問題に関する仲裁裁判所の判断が示されてから間もないこともあり、例年以上に注目を集めた。中国は、「海上連携」演習は特定の対象があるわけではなく、第三国の利益に影響を及ぼすものではない。」としており、今回の演習も仲裁裁判所の判断とは全く関係がないと説明しているが、中国は島しょに対する合同上陸訓練をはじめとする演習の実施状況を詳細に報道してその成果を大々的にアピールしており、この演習を通じて仲裁裁判所の判断を否定し、南シナ海での権利を主張している関係各国に圧力をかけようとする意図があることは明白であろう。

2017 年演習の実施海域は、ウラジオストク沖のピョートル大帝湾や日本海北部をはじめ、欧米けん制の観点からは地中海やバルト海、日米へのけん制効果を重視するならば、沖縄南方の西太平洋上も考えられるが、これまでの双方の政治・軍事的に敏感な場所は避けるとする傾向は変わらないであろう。バレンツ海を含む北極海やオホーツク海は、ブルーネービーを目指す中国にとっては非常に魅力的な海域であるが、ロシアとしては絶対受け入れることはできない。

また、実施内容も、これまでの伝統的・非伝統的安全保障分野に関する訓練を継続し、中露両国

海軍のインターオペラビリティの一段の向上を目指すとともに、両国空軍の航空機などとの連携の強化も図っていくものと思われる。

演習場所などのセンシティブな問題とは異なり、実施内容やそれに応じた参加艦艇の向上・拡大については中露双方が比較的同意しやすい項目であり、軍事的・政治的なメッセージとしても効果が高いと考えられる。その観点から注目されるのが、一つは対潜訓練の内容の深化であり、もう一つは両国空母の演習への参加である。対潜能力に関しては、日米と比較すると中露両国とも十分ではなく、例えば双方の対潜哨戒機や潜水艦同士による訓練を実施して作戦能力の向上や装備の改善を図ることができれば、両国にとってメリットが大きい分野である。また、空母に関しては、2016 年末現在、中国海軍の空母「遼寧」は中国の北海艦隊担任海域に、また、ロシアの空母「アドミラル・クズネツォフ」はシリア空爆作戦参加のため地中海に所在しているが、例えば、2017 年の演習が地中海で実施されればロシア空母が、また東アジアで実施されれば中国空母がそれぞれ参加可能となる。中露ともに空母に関しては運用開始（または再開）からそれほど経ってはおらず、果たして何ができるのかという疑念はあるが、「アドミラル・クズネツォフ」や「遼寧」を含む艦隊同士による演習を実施できれば、両国にとって軍事はもとより、政治的にも大きなメッセージとなり得ると思われる。

## おわりに

以上、2012 年から開始された「海上連携」演習の実施状況を概観し、中露の軍事協力の進展について確認してきたが、この演習以外にも中露は例えば、ロシア側からの武器供与や両国での武器共同開発、中露にカザフスタン、キルギス、タジキスタンを加えた対テロ演習「使命行動」の実施など、並行的かつ重層的に軍事協力関係を強化している。

一方、中露は戦略兵器の照準をお互いに外していないともいわれており、根本的な相互不信を打破して、例えば一方の危機に他方が無条件で馳せ参じるような、「同盟」に限りなく近いパートナーシップを構築することができるかどうかは現状では不明確である。中国が圧倒的な経済力を有し、また、勢力圏拡大の野心を隠そうとしない現状においては、ロシアの不信感の方が中国のそれより大きいであろう。

さらに、2017 年の初めには米国の政権が交代するが、米国新政権の対中、対露政策によっては、中露の軍事協力関係も大きく変化する可能性もあり、それらが反映された中露合同演習「海上連携」の実施状況が引き続き注目される。

## プロフィール

profile

地域研究部中国研究室

所 員

桐山 博文

専門分野：中国の国防・軍事政策、中国  
人民解放軍の装備・訓練など

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。  
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。  
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29171）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>